

戦間・戦時期における地方銀行の収益性：日銀考査資料等による分析

同志社大学 鹿野嘉昭

戦間・戦時期、地方銀行は金融恐慌、昭和恐慌など厳しい事態に直面したが、昭和8年前後になると落ち着きを取り戻すようになった。そうしたなか、12年7月の日華事変を契機に日本が戦時経済に移行したことを画期として13年以降、地方銀行の業況も大きく改善することになった。このように環境が大きく変化するなかで地方銀行の収益がどのように推移したのかについては、先行研究により詳細に分析されている。もっとも、そうした議論の多くは地方銀行全体としてのものであり、個々の銀行の収益状況などについては十分検証されていない。本報告では、この問題について、今回初めて利用可能となった日銀考査資料等に基づき検討することにした。その結果、次に掲げるような知見が得られた。

すなわち、第1に、昭和4年から13年までの日銀考査資料等に掲載された財務データをプールして事業会社の売上高利益率に相当する当期純益率（当期純益/総益金）の中央値を計算すると13%（平均は12%）という結果が得られた。また、当期純益率を基準とした場合、収益力が非常に高いとされたのは自己資本比率が30%以上でかつ預貸率が200%を超えた小規模な銀行8行であり、実際、当期純益率は30%を超えていた。

第2に、その一方で、配当率を収益力の基準に採用すると、銀行の順位は大きく異なり、ROEが4%を超えた銀行が上位に名を連ねた。加えて、配当率は最高11%から無配までバラツキが極めて大きかったが、静岡銀行、芸備銀行など高配当を維持していた銀行の多くにおいては、ROEでみた収益力が非常に高かったこと、払込資本金が自己資本の半分にとどまり、配当負担も相対的に軽かったことも確認された。

第3に、地方銀行による配当率の決定方法を探ると、ROEと概ね同等の水準に定めていたことが窺えた。配当率は年率表示のため、半期の配当率に換算すると、大多数の銀行においては半期配当率とROEがほぼ一致しており、実際、配当率の中央値が6%であったのに対し、ROEのそれは3.02%となっていた。

第4に、第1回目（昭和4～13年）の日銀考査と第2回目（10～17年）における不良債権比率などの中央値や平均値を計算すると、日華事変に伴う戦時経済への移行とともに、不良債権比率は急速な勢いで低下したことが判明した。実際、第2回目の日銀考査を事変後に受けた銀行の場合、不良債権比率は1回目の27.8%から2回目には5.8%にまで改善した。こうした指摘は先行研究においても見られ、日銀考査資料の分析を通じて改めて確認されたといえることができる。

ただし、これらの知見は、日銀考査を受けた地方銀行の財務データをプールしたうえでの分析結果に基づくものであり、地方銀行全体の動きを示すものとは言い難い。しかし、日銀取引先となった地方銀行の収益面での特色を示したところに意義があるといえよう。